

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		3,207	t-CO ₂
（温室①二室を酸効除化果く炭ガス素ス換算）排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふつ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふつ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		3,207	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）			%		%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）					%		%		%	

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量	0.1014	t-CO ₂ / m ²	0.1132	t-CO ₂ / m ²	0.1065	t-CO ₂ / m ²	0.1088	t-CO ₂ / m ²	0.1099	t-CO ₂ / m ²
削減率（対基準年度）			▲ 11.6 %		▲ 5.0 %		▲ 7.3 %		▲ 8.4 %	
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対基準年度）					%		%		%	

(2) 進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

<p>【目標設定の考え方】 計画書の基準年度について、令和3年度はコロナ禍による「休業」及び「営業時間短縮」等の影響を受け排出量も低下しているため、コロナ感染症拡大前の平成30年度実績の 0.1443t-CO₂/m² を基準として考えることにした。 この実績値を令和3年度の排出係数で再計算すると0.1204t-CO₂/m²となる。目標年次令和6年度まで年1%の削減を掲げ、6年で6%削減とし0.1132t-CO₂/m²を目標とした。</p> <p>【進捗状況に対する自己評価】 令和6年度の実績では0.1099t-CO₂/m²（平成30年度実績に対する削減率8.72%）となり、令和6年度の目標削減率である6%を大きく上回り目標達成となった。その要因として、地下街共用部の照明器具LED化がすべて完了したことによるものだと考えられる。</p>

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源行動の実践	・中間期における外気冷房の積極的導入する。	3～5月、11～12月の中間期は外気温度が20℃以下の場合に外気冷房を実施する。	・期間中8割で外気冷房を実施。 ・全期間推奨温度にて運転。
省エネルギー・省資源行動の実践	・地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施する。	随時更新する。地下街共用部の蛍光灯をLEDに更新する。（令和4年度より3ヵ年計画）	・照明器具すべてLED化実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する。	随時実施する。	・実施。
省エネルギー・省資源行動の実践	・長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする。	随時実施する。	・実施。
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施する。	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ分析する。	・実施。

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 6 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 6 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<p>当社は社会の一員としてSDGsに取り組むとしており、その一環として環境管理システムの構築を目指し、全社横断的な組織として「eco委員会」を設置、その後令和3年9月には一層の取組を強化するため「拡大eco委員会」に組織を見直した。</p> <p>令和3年10月に名古屋市の「エコ事業所認定」を、令和5年1月に「優良エコ事業所」を取得。また、年2回程度のSDGsイベントとして、スタンプラリー、古着回収、ワークショップなどを開催し、啓発活動を実施した。</p>

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

<p>社員に対し「環境保全の日」（毎月8日）を周知すると共に、各人ができる環境行動を促した。</p>
--